

協働のまちづくりに向けた「未来づくり説明懇談会」議事録（主旨要約）

□日 時	5月8日（火）午後7時～午後9時
□会 場	宮津公民館
□参加者	町側10人、地区側25人

1. あいさつ（町長）

同趣旨のため省略（英比小学校体育館参照）

2. 「住民税1%町民予算枠」制度 概要説明（政策協働課長）

わくわくアイデア事業について・わくわくコラボ事業について
制度の概要説明及び募集要項に沿った各事業の説明

《「住民税1%町民予算枠」制度に関して質疑》の主旨要約

① アイデア事業、コラボ事業ともに町としてどの位の金額で何件くらい応募があると想定していますか。（横松）

答）多くの方から応募していただくために、このような説明会を開催している段階で件数等の想定はしていません。（政策協働課長）

② コラボ事業で複数年度にまたがる事業の場合は、毎年度応募が必要ですか。また、予算はどうやって複数年度に分けるのですか。

各区で同様な活動をしていたら、区同士で連携して応募できますか。

事業費が事業完了後に補助金の交付額に満たない場合は、差額を返還する必要があると思いますが、超えた場合はどうなりますか。

アイデア事業、コラボ事業で町が描いている事業を教えてください。（宮津）

答）毎年度、応募が必要になります。ただし、継続事業だからといって必ず次年度以降も採用されるかは審査委員会に諮るのでわかりません。その年度ごとに実際に実施される費用を予算計上してください。

町としての考え方は、区単位ではなく連携してもっと大きな単位で活動してもらうのが狙いでありますので可能です。

前年度に予算を組むため、増額には対応できません。

アイデア事業は、講演会・シンポジウム・研修会・マンパワーを活用する活動に向けた研修会などです。コラボ事業は、道路の花壇に花を植える・環境美化運動・地域の見守り隊・竹林の整備・子育て支援の体制作りなどです。（政策協働課長）

③ アイデア事業650万円とコラボ事業650万円は、全体の1/2に分けてありますが、どちらかの事業で650万円に到達しなかった場合は、どうするのですか。それぞれ、融通しあうのですか。（横松）

答）1/2の650万円というのは、あくまでも目安であってそれぞれの事業の合

計が1, 300万円となります。（政策協働課長）

- ④) 第5次総合計画の平成25年度から平成30年度までの5年間の事業なのかと考えていましたが、平成25年度の1%だけの事業で26年度や27年度は想定外ということですか。（地区名）

答) 毎年1%です。（政策協働課長）

3. 参加者との懇談

《町制全般に関して意見交換》の主旨要約

- ①) 昨年の防災訓練について、町全体で行った避難訓練以外に他地区ではどんな取り組みを行っていたのですか。また、今年はどんな形で防災訓練を行う予定ですか。

町として昭和56年以前の木造住宅の件数は、把握していますか。今、無料耐震診断と耐震改修費補助を行っていますが、もう一步踏み込んで何かできませんか。（宮津）

答) 他地区の取り組みについては、後日回答します。今年も東日本大震災を踏まえて避難訓練を考えていますが、まだ詳しい内容については未定です。

（総務部長）

他地区の訓練は、地区によってまちまちでした。避難だけを行った地区もあれば、避難して集まったところで、地区独自の訓練を行ったところもありました。例えば、一月前から班毎で避難経路の危険箇所の洗い出しをするところもありました。高齢者の方で援助を希望している世帯の名簿を班長のヘルメットに入れて当日の訓練のときに名簿を活用したところもありました。県道で分断されている字は、一次避難所に集まってから二次避難所に誘導したところもありました。町としては、とにかく各戸一人参加してもらい、その後は各地区独自の訓練を行ってもらいました。町側は、職員が自転車で避難所までかかる時間を計測し、トランシーバーがどこまで届くかを確認しました。今年は、安否確認フラッグを全世帯に配布しますので、このフラッグを使った防災訓練ができればと考えています。新聞紙上で発表されている津波による被害予想によると、阿久比川の堤防が7mあることなどから津波が遡上する事態は考えにくいと思われます。ただ、問題なのが阿久比町内の予測震度が7になったことで、液状化が懸念されます。今後、細かくメッシュを分けたハザードマップが国から出されると思いますが、このハザードマップを見て自分の家は大丈夫だと安心して津波に飲み込まれた人がいたということですので、このマップを出すこと自体が被害を大きくするという考え方もあります。だから、大事なことは自助という部分になると思いますので、町としてはこのことを言い続けるしかないのかと考えます。これから、国や県から色々な情報が出てくるとと思いますので、その都度住民の皆さんに提供していきたいと考えています。（町長）

町が計画している耐震改修の件数は、3,000棟を少し下回る棟数を想定してい

ます。（町全体での総世帯数は、アパートを入れて 9,000 棟）この内毎年 20 棟を改修できたと考えています。（建設経済部長）

予測震度が変わったことにより、建物の倒壊を心配している。建物は、建っているときよりも倒壊してからの方が火が出やすく、火が出ると類焼する危険があります。今後は、消防とも協議し水の確保を考えなくてははいけません。自然水利の確保は、地区でも考えてもらいたいです。（町長）

- ②) 去年、宮津地区では 31 班中 3 班をモデル地区として安否確認フラッグを実施しました。町の防災訓練と同時に行うと参加数も多いため、今年も同時に新たな試みを考えています。そこで、他地区の試みを参考にしたいので、防災訓練前に教えてもらえますか。

防災無線の聞こえないエリアがあるので、地区としても調査しています。町が、調査をして新規にスピーカーを設置する仕組みがあれば教えてもらえますか。また、防災無線を使用するとき、全てのスピーカーが連動してないので、それぞれの場所へ行かなければならないので、連動してもらえませんか。（宮津）

- 答) 防災訓練までに、安否確認フラッグを住民に配布し、訓練のメニューの一つに考えます。

スピーカー設置前に調査はしましたが、諸条件により聞こえないエリアができることがありますので、区長さんに立会ってもらい、まずはスピーカーの向きを調整することによって確認したいと思います。それでも、聞こえるようにならないければ、スピーカーの新設を考えます。スピーカーを連動することはできません。（総務部長）

防災無線を字の行事で使用していることもあり、住民が慣れてしまい緊急時に役に立たないことも考えられますので、町ではサイレンを使って緊急連絡をする方法を研究しています。今後、防災無線の代わりに携帯電話で行う可能性もあり、町としては今の状態で続けて行きたいです。どうしても聞こえないエリアは、今年度から防災ラジオの販売をするので購入して対応して欲しいです。

（町長）

- ③) 防災ラジオを 500 台購入するということですが、希望者が 1,000 人の場合はどうしますか。先に実動する字の役員や民生委員に販売してはどうですか。

（宮津）

- 答) 今考えているのは、配布優先対象者として要介護 3 以上の方や障害者手帳 3 級以上の方が属する世帯や一人世帯の高齢者などの災害要援護者に優先して販売する案があります。（総務部長）

ラジオの効果が得られ希望があれば、来年度予算に計上するか、待ってられない状況であれば補正予算に計上することも考えられます。（町長）